

# Research Report

2026年 **3**月

リサーチレポート

## Contents

- 岩手県内企業景況調査
- 岩手県内消費者マインドアンケート調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



# 岩手県内企業景況調査

## — 2026年1月調査 —

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI（※）を算出した。調査要領は以下のとおりである。

### 【調査要領】

#### 1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2026年1月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した25年10～12月期の売上高等の実績と26年1～3月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 新規採用の動向

#### 2. 調査時期・方法

26年1月・Web、郵送

#### 3. 調査対象企業

県内企業 335社

#### 4. 回収状況

- (1) 回収率 52.2% (175社)
- (2) 回答企業数 製造業 60社  
非製造業 115社（建設業27、卸・小売業64、運輸・サービス業24）

※BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

### 《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断（2026年1月時点）はマイナス26.9となり、前回調査（25年10月、マイナス26.9）と同水準となった。産業別では製造業が悪化した一方、非製造業は改善した。
- 物価の高騰に加えて人件費などのコスト負担の上昇が収益の圧迫につながっているとみられるほか、人手不足感の強まりなどから景況感は全体としてマイナスの状況が継続している。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス27.4と現状から0.5ポイント（以下、p）悪化し、製造業は大きく改善する一方、非製造業は悪化する見通しである。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス37.2）から3.9p低下のマイナス41.1と同BSIを調査項目に含めた04年4月調査以降で最も強い不足感が示された。
- 先行きの雇用人員BSIは現状から1.7p上昇のマイナス39.4と不足感がやや弱まるとみられる。
- 経営上の問題点については、「人件費の増加」が71.4%、「原材料・仕入価格の上昇」が60.0%、「従業員の確保難」が51.4%などとなった。人材の定着や確保に向けた賃上げの動きなど人件費の上昇が経営の下押し要因となっているとみられる。
- 26年度の新規採用について、採用者を「決定済」が20.8%（前年調査比2.9p減）、採用の「予定あり」が34.1%（同3.3p増）などとなった。根強い人手不足感があるなか、人材の確保が思うように進まず採用の期間を長期化させながら人材の充足を図っていることが考えられる。

# 1. 業況判断

図表 1 業況判断 B S I

(「良い」-「悪い」・ポイント)

## (1) 現状判断

現状(2026年1月時点)の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回(25年10月)調査比2.0ポイント(以下、p)減の9.1%となったが、「悪い」も同2.0p減

産業(業種)	調査年月		現 状 判 断		先行き
	2025年 10月調査	(先行き)	26年 1月調査	今後 3カ月間	
全 産 業	△26.9	(△32.0)	△26.9	△27.4	
製 造 業	△25.5	(△32.7)	△35.0	△15.0	
非 製 造 業	△27.6	(△31.7)	△22.6	△33.9	
建設業	△25.0	(△29.2)	△14.8	△37.0	
卸・小売業	△33.3	(△35.7)	△26.5	△39.1	
運輸・サービス業	△13.0	(△21.8)	△20.8	△16.7	

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す

の36.0%となったことから業況判断BSI(「良い」-「悪い」)の現状判断はマイナス26.9となり、前回と同水準となった(図表1、2)。

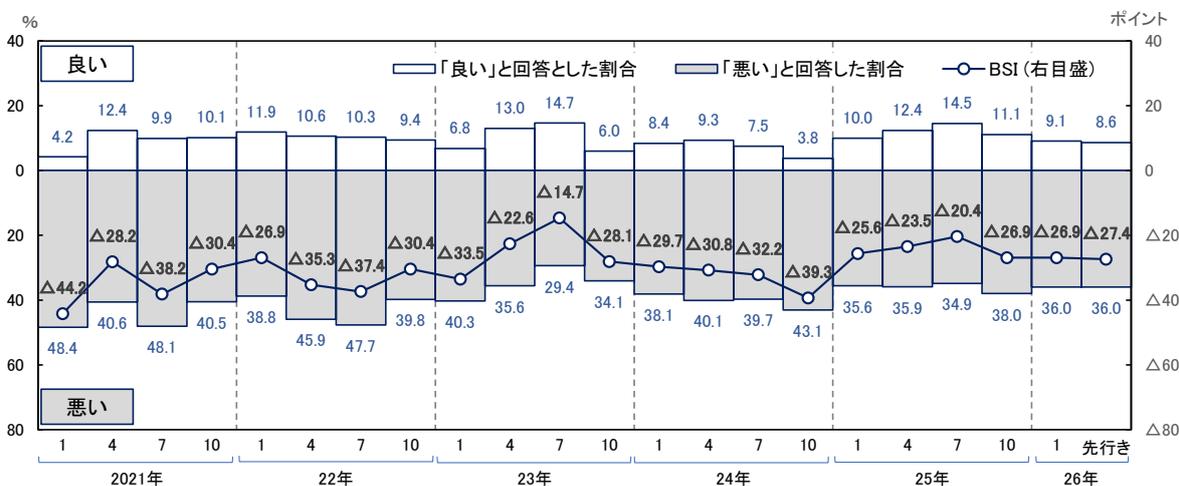
産業別にみると、製造業が同9.5p低下のマイナス35.0と悪化したものの、非製造業は同5.0p上昇のマイナス22.6となった。非製造業は運輸・サービス業でマイナス幅が拡大した一方、建設業と卸・小売業で改善した。

物価の高騰に加えて、最低賃金が金額と上げ幅のいずれも時間額で示すようになった2002年度以降で過去最高となるなどコスト負担の上昇が収益の圧迫につながっているとみられるほか、人手不足感も一層の強まりが示されたことなどから景況感は全体としてマイナスの状況が継続している。

## (2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比0.5p減の8.6%となり、「悪い」は現状と同値の36.0%となったことから、先行きの業況判断BSIはマイナス27.4と現状から0.5p悪化すると見込まれる。

図表 2 業況判断 B S I の推移 (全産業)



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している  
2. 現状判断の長期時系列(2004年4月調査以降)は10ページ参考1を参照

産業別では、製造業は同 20.0 p 上昇のマイナス 15.0 と大きく改善すると予想される。一方、非製造業は 11.3 p 低下のマイナス 33.9 と運輸・サービス業でマイナス幅が縮小するものの、建設業と卸・小売業で二桁台の悪化となる見通しである。

## 2. 雇用人員

### (1) 現状判断

現状（2026年1月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査と同値の 2.3% となり、「不足」は前回調査比 3.9 p 増の 43.4% となったことから、雇用人員 B S I（「過剰」-

図表 3 雇用人員 B S I

（「過剰」-「不足」・ポイント）

産業(業種)	調査年月		先行き 今後 3カ月間
	2025年 10月調査	26年 1月調査	
全産業	△37.2	△41.1 ■	△39.4 □
製造業	△27.2	△26.6 □	△31.7 ■
非製造業	△41.8	△48.7 ■	△43.5 □
建設業	△58.3	△63.0 ■	△55.6 □
卸・小売業	△38.6	△42.2 ■	△39.1 □
運輸・サービス業	△34.8	△50.0 ■	△41.7 □

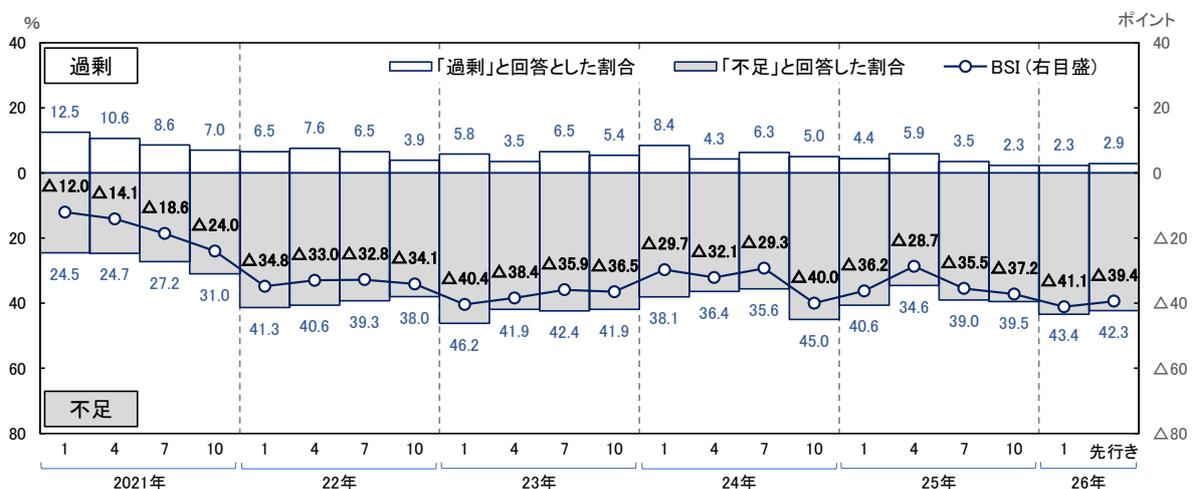
「不足」) の現状判断は前回（マイナス 37.2）から 3.9 p 低下のマイナス 41.1 となった（図表 3、4）。3 期連続でマイナス幅が拡大したほか、同 B S I を調査項目に含めた 04 年 4 月調査以降で最も強い不足感が示された。

産業別では製造業は同 0.6 p 上昇のマイナス 26.6 と改善の動きとなった。一方、非製造業は同 6.9 p 低下のマイナス 48.7 となり、建設業においては過去 5 年間で最も不足感が強い水準となるなど、3 業種全てでマイナス幅が拡大した。

### (2) 先行き

今後 3 カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比 0.6 p 増の 2.9% となり、「不足」は同 1.1 p 減の 42.3% となったことから、先行きの雇用人員 B S I は現状から 1.7 p 上昇のマイナス 39.4 と不足感がやや弱まるとみられる。

図表 4 雇用人員 B S I の推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している  
2. 現状判断の長期時系列(2004年4月調査以降)は10ページ参考1を参照

産業別では、製造業は同 5.1p 低下のマイナス 31.7 とマイナス幅が拡大するものの、非製造業では3業種全てで不足感が弱まると見込まれる。

### 3. 企業収益（売上高、経常利益）

#### （1）売上高

##### ① 実績

2025年10～12月期の売上高BSI（「増加」-「減少」）はプラス1.2と7～9月期（マイナス0.6）からマイナス幅が1.8p縮小して7期連続の改善となり、23年7～9月期以来のプラスとなった（図表5、次ページ図表6）。産業別では、製造業はプラス8.3（前期比2.8p上昇）と改善した。また、非製造業も建設業と運輸・サービス業で悪化したものの、卸・小売業でマイナス幅が縮小し、全体ではマイナス2.7（同0.7p上昇）と小幅ながら改善の動きとなった。

##### ② 先行き

26年1～3月期の売上高BSIはプラス4.0と10～12月期を2.8p上回ると予想される（図表5）。産業別では、製造業はプラス26.6（同18.3p上昇）と二桁台の改善となる見込みである。一方、非製造業はマイナス7.8（同5.1p低下）と卸・小売業でマイナス幅が縮小するものの、運輸・サービス業で増加と減少が拮抗し、建設業で悪化するとみられる。

#### （2）経常利益

##### ① 実績

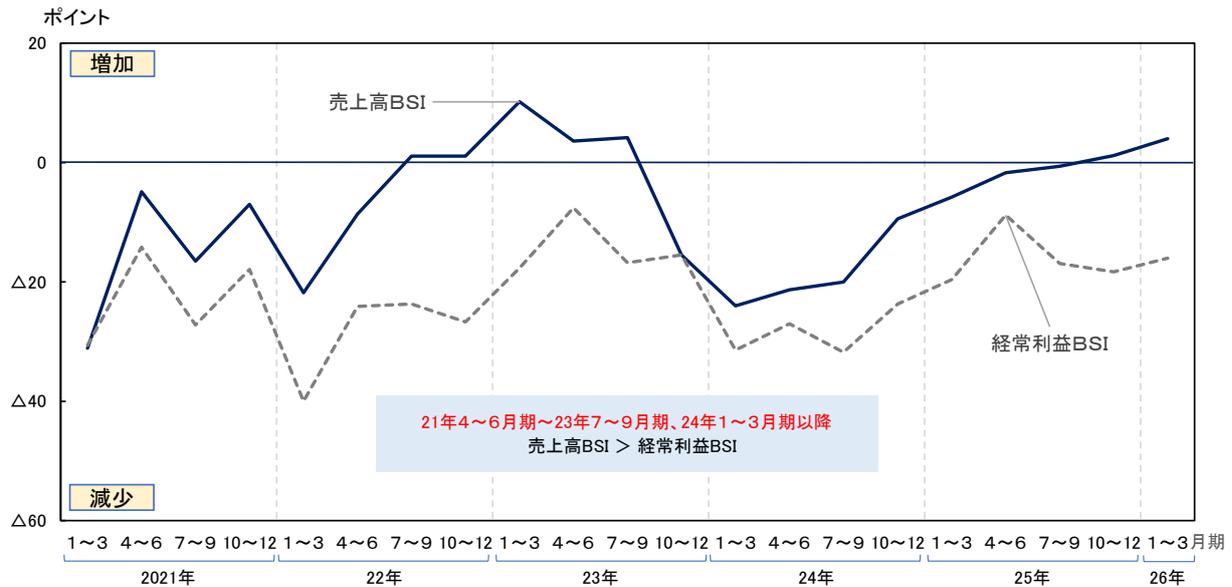
25年10～12月期の経常利益BSI（「増加」-「減少」）はマイナス18.3となり、7～9月期（マイナス16.9）からマイナス幅が1.4p拡大して2期連続の悪化となった（図表5）。同BSIは24年1～3月期以降売上高BSIを下回っており、今回調査では売上高BSIが改善したものの経常利益BSIが悪化の動きとなり両者はさらに乖離するものとなった（次ページ図表6）。「5. 経営上の問題点」では人件費や原材料などの負担が大きなものとなっており、そういったコストの増加が経常利益の圧迫につながっているとみられる。

図表5 売上高、経常利益BSI

（「増加」-「減少」・ポイント）

産業(業種)	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		2025年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	2025年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期
全産業		△0.6	1.2 □	4.0 □	△16.9	△18.3 ■	△16.0 □
製造業		5.5	8.3 □	26.6 □	△7.3	1.7 □	8.3 □
非製造業		△3.4	△2.7 □	△7.8 ■	△21.4	△28.7 ■	△28.7 -
建設業		△25.0	△25.9 ■	△29.6 ■	△41.7	△37.1 □	△29.6 □
卸・小売業		△10.0	△4.6 □	△1.5 □	△21.4	△28.1 ■	△31.2 ■
運輸・サービス業		39.2	29.2 ■	0.0 ■	0.0	△20.8 ■	△20.8 -

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



(注) 売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列(2004年以降)は10 ページ参考2を参照

産業別では、製造業はプラス 1.7（同 9.0 p 上昇）と 23 年 4～6 月期以来のプラスとなった。一方、非製造業はマイナス 28.7（同 7.3 p 低下）と建設業で改善したものの、卸・小売業と運輸・サービス業でマイナス幅が拡大した。

② 先行き

26 年 1～3 月期の経常利益 B S I はマイナス 16.0 と 10～12 月期を 2.3 p 上回る見通しである（前ページ図表 5）。産業別では、製造業はプラス 8.3（同 6.6 p 上昇）とプラスが継続すると見込まれる。一方、非製造業はマイナス 28.7 と現状と同水準で推移し、建設業で改善するものの運輸・サービス業で横ばいとなり、卸・小売業で悪化することが予想される。

4. その他の B S I

その他の B S I については以下のとおり（図表 7、次ページ図表 8）。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2025年 10月調査	26年 1月調査	今後 3カ月間	2025年 10月調査	26年 1月調査	今後 3カ月間	2025年 10月調査	26年 1月調査	今後 3カ月間
全産業	1.4	△1.4	△4.4	△8.8	△13.1	△10.3	△9.9	△7.5	△8.0
製造業	7.3	△3.3	△6.7	△7.3	△20.0	△20.0	△18.1	△16.7	△15.0
非製造業	△2.4	0.0	△2.5	△9.4	△9.6	△5.2	△6.0	△2.7	△4.3
建設業	-	-	-	△12.5	△11.1	△7.4	12.5	11.1	7.4
卸・小売業	△4.3	△1.5	△4.7	△8.6	△9.3	△7.8	△4.3	△3.1	△3.1
運輸・サービス業	8.4	7.2	7.2	△8.7	△8.3	4.2	△30.4	△16.6	△20.8

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表 8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格 B S I

(ポイント)

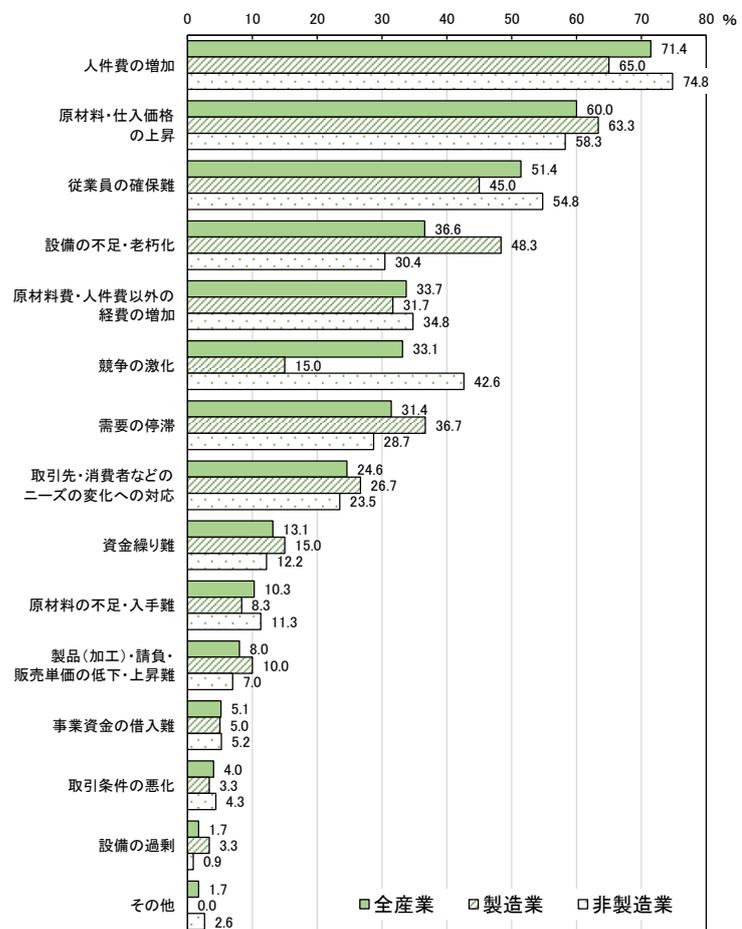
産業(業種)	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き
	2025年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	2025年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	2025年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期
全 産 業	42.4	40.0	45.1	50.6	48.6	39.4	73.9	68.6	62.3
製 造 業	32.7	43.3	46.7	43.6	33.3	25.0	69.0	56.6	50.0
非 製 造 業	47.0	38.2	44.3	53.9	56.5	46.9	76.0	74.8	68.7
建設業	62.5	22.2	40.7	54.2	51.9	37.0	87.5	81.5	77.8
卸・小売業	45.7	39.0	43.8	61.4	62.5	59.3	75.7	75.0	68.7
運輸・サービス業	34.8	54.1	50.0	30.4	45.8	25.0	65.2	66.7	58.3

5. 経営上の問題点

現在の経営上の問題点については、「人件費の増加」の割合が最も高く71.4%となり、次いで「原材料・仕入価格の上昇」が60.0%、「従業員の確保難」が51.4%などとなった(図表9)。「人件費の増加」と「従業員の確保難」の割合はいずれも本設問を設けた2023年7月調査以降で最多となり、人材の定着や確保に向けた賃上げの動きに加えて、最低賃金の引上げなどを背景とした人件費の上昇が経営の下押し要因となっているとみられる。

産業別にみると、製造業は「人件費の増加」が65.0%で最も高い割合となり、次いで

図表 9 経営上の問題点(複数回答)

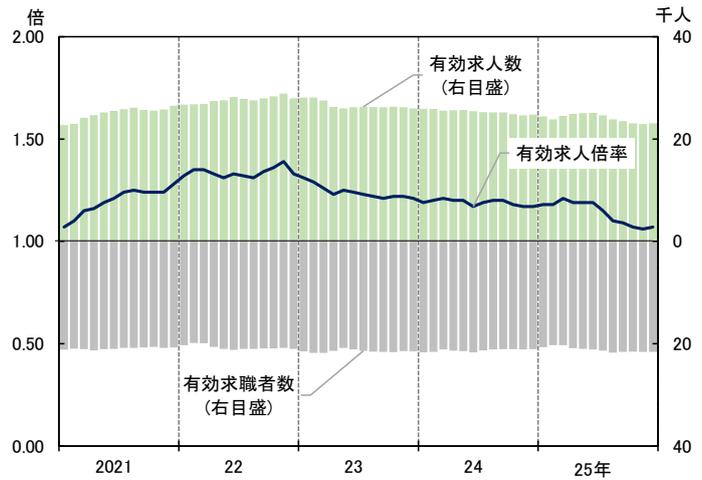


「原材料・仕入れ価格の上昇」が63.3%、「設備の不足・老朽化」が48.3%などとなった。非製造業と比較して「原材料・仕入れ価格の上昇」と「設備の不足・老朽化」に回答が集まったほか、「需要の停滞」も割合が高いものとなった。非製造業では「人件費の増加」が74.8%で最も多く、次いで「原材料・仕入価格の上昇」が58.3%、「従業員の確保難」が54.8%などとなった。製造業に比べて「人件費の増加」と「従業員の確保難」の割合が高くなったほか、「競争の激化」も4割を上回った。

## 6. 新規採用の動向

本県の2025年12月の有効求人倍率（季調値）は1.07倍と9カ月ぶりに前月を上回った。直近1年間の動きを見ると足許では低下基調となっているものの、1倍を超えて推移している（図表10）。また、本調査の雇用人員BSI（3ページ）の現状判断は3期連続でマイナス幅が拡大となり、同BSIは04年4月調査以降で最も強い不足感を示すなど企業の人手不足感は強い状況が続いている。さらに、経営上の問題点（6ページ）では本調査を設けた23年7月調査以降「従業員の確保難」が常に4～5割の回答を集めている。こうした状況のなか、本県の人員確保に向けた状況を探るため新規採用の動向についてアンケートを行った。

図表10 本県の有効求人倍率等（季調値）の推移

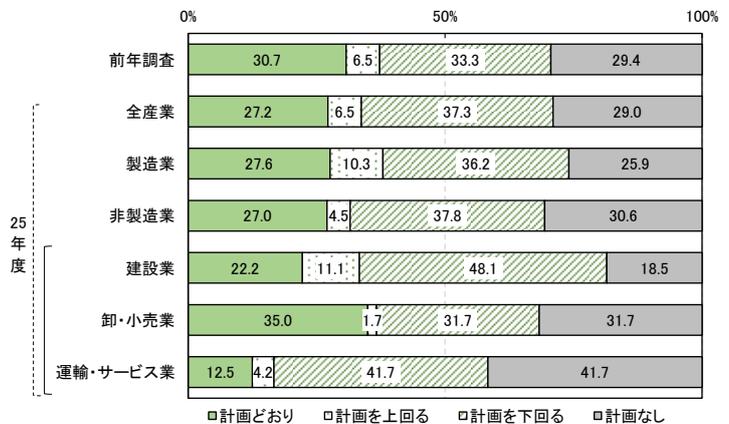


（注）有効求職者数は下方向に表示している  
資料：厚生労働省

### （1）新規採用の計画に対する実績

25年度の新規採用（中途採用含む）の計画に対する実績について、「計画どおり」とした割合が27.2%（前年調査比3.5p減）、「計画を上回る」は前年調査と同値の6.5%、「計画を下回る」が37.3%（同4.0p増）となり、また、「計画なし」は29.0%（同0.4p減）となった（図表11）。

図表11 新規採用の実績（中途採用を含む）



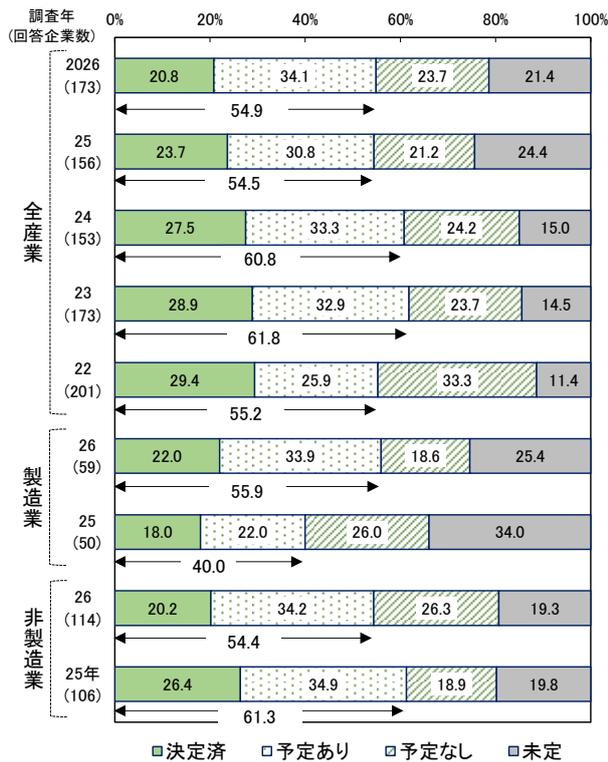
（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

実績が計画を上回った企業の割合は前年と同水準となったものの、「計画どおり」が低下したほか、「計画を下回る」は上昇の動きとなり、前年に比べて計画に沿った採用にやや苦戦したことが窺われる。

### （2）新規採用の有無

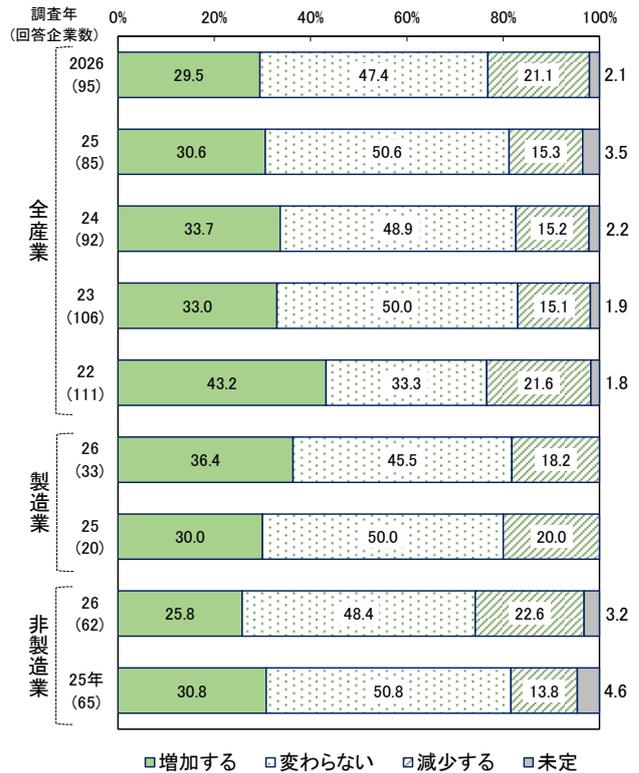
26年度の新規採用（中途採用含む）について、採用者を「決定済」とした割合が20.8%（同2.9p減）、採用の「予定あり」は34.1%（同3.3p増）、「予定なし」が23.7%（同2.5p増）となり、また、「未定」は21.4%（同3.0p減）となった（次ページ図表12）。

図表 12 新規採用の有無（中途採用を含む）



(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない、または、100%にならない場合がある

図表 13 採用人員の増減（予定含む）



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は54.9%（同0.4p増）となり、小幅ながら前年を上回った。ただし、根強い人手不足感がある中で「決定済」が低下する一方、「予定あり」は前年を上回る結果となり、人材の確保が思うように進まずに採用の期間を長期化させながら人材の充足を図っていることが考えられる。

### (3) 採用人員の増減

新規採用者を「決定済」または採用の「予定あり」とした企業における前年と比較した採用人員の増減（予定含む）は、「増加する」が29.5%（同1.1p減）、「変わらない」が47.4%（同3.2p減）、「減少する」が21.1%（同5.8p増）、「未定」が2.1%（同1.4p減）となった（図表13）。

人員については「増加する」と「変わらない」を合わせた割合が8割弱となる中で、「減少する」が2割を上回り、「(4) 採用人員の増減理由」で説明するように十分な応募者数を得られていないことなどが影響していると言えよう。

### (4) 採用人員の増減理由

採用人員が「増加する」とした理由は「恒常的な人員補充」が78.6%と最も多く、次いで「良質な人材確保」が50.0%などとなった（以下、次ページ図表14）。また、「事業好転を見込んで」と「事業拡大」はいずれも10.7%となり、業況の回復を展望した増員の動きも見られる。

一方、採用人員が「減少する」とした理由は「応募者がいない」が85.0%と前年に続き突出しており、思うように応募を得られず採用に苦慮する状況が窺われる。

### (5) 採用予定がない理由

新規採用の「予定なし」とした理由は「人員が充足している」が48.8%で最多となり、次いで「応募者がいない」が36.6%となった。また、前年は回答がなかった「事業縮小・コスト削減」が7.3%となった。

### (6) 今後の採用活動の見通し

26年度以降の採用活動の見通しについて、「非常に厳しい」とした割合が37.2%（同2.4p減）、「やや厳しい」は40.2%（同3.3p増）、「どちらとも言えない」が22.6%（同0.2p減）となった（図表15）。「非常に厳しい」と「やや厳しい」を合わせた割合は77.4%（同0.9p増）と前年を上回った。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「やや厳しい」が約4割と最も高い割合となるなか、建設業では「非常に厳しい」が7割弱となるなど、今後の採用活動については多くの企業で厳しさが続くものと見込まれる。

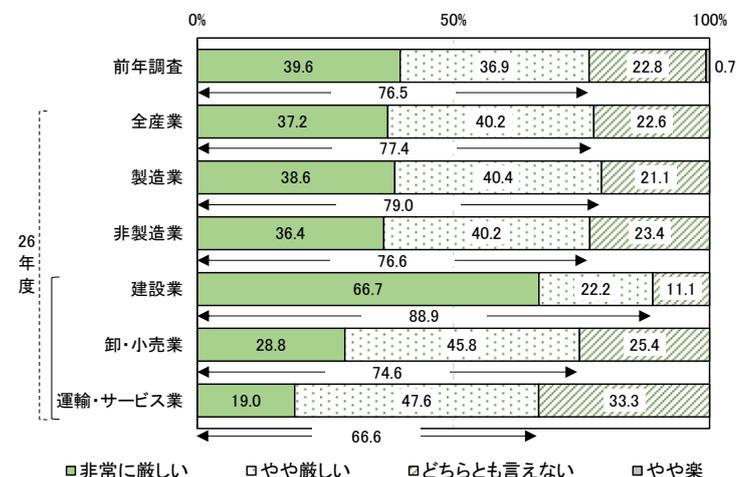
（コンサルタント 菊池 祐美）

図表14 採用人員の増減理由、採用予定がない理由（複数回答）

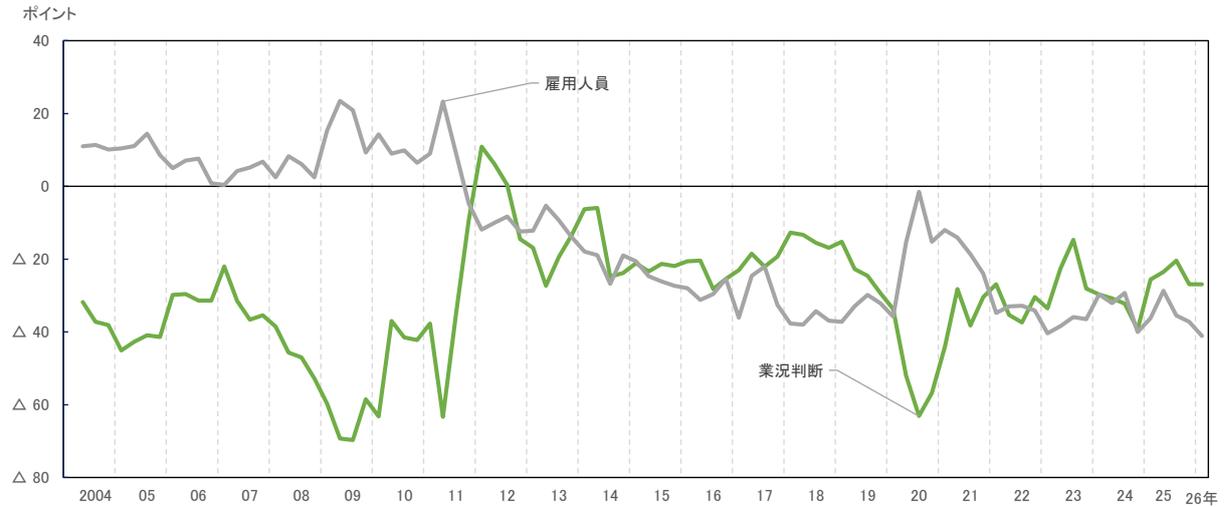
理由	区分、調査年			産業別		
	2025	26	前年調査比	26年 製造業	非製造業	
採用人員が増加する理由	%	%	%	%	%	
	恒常的な人員補充	76.9	78.6	1.7	75.0	81.3
	良質な人材確保	57.7	50.0	△7.7	50.0	50.0
	事業好転を見込んで	7.7	10.7	3.0	16.7	6.3
	事業拡大	19.2	10.7	△8.5	8.3	12.5
	業況好調	3.8	3.6	△0.2	8.3	0.0
	その他	7.7	10.7	3.0	16.7	6.3
回答企業数(社)	(26)	(28)	-	(12)	(16)	
採用人員が減少する理由	応募者がいない	84.6	85.0	0.4	83.3	85.7
	中高齢者の継続雇用	15.4	15.0	△0.4	0.0	21.4
	人員が充足している	23.1	10.0	△13.1	33.3	0.0
	自動化・デジタル化	0.0	5.0	5.0	0.0	7.1
	業況不振	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業縮小・コスト削減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	7.7	10.0	2.3	0.0	14.3
回答企業数(社)	(13)	(20)	-	(6)	(14)	
採用予定がない理由	人員が充足している	45.5	48.8	3.3	45.5	50.0
	応募者がいない	27.3	36.6	9.3	36.4	36.7
	業況不振	21.2	17.1	△4.1	18.2	16.7
	中高齢者の継続雇用	18.2	9.8	△8.4	9.1	10.0
	事業縮小・コスト削減	0.0	7.3	7.3	9.1	6.7
	自動化・デジタル化	9.1	2.4	△6.7	0.0	3.3
	その他	3.0	4.9	1.9	0.0	6.7
回答企業数(社)	(33)	(41)	-	(11)	(30)	

（注）「事業縮小・コスト削減」は2025年調査時まで「事業縮小」

図表15 今後の採用活動の見通し

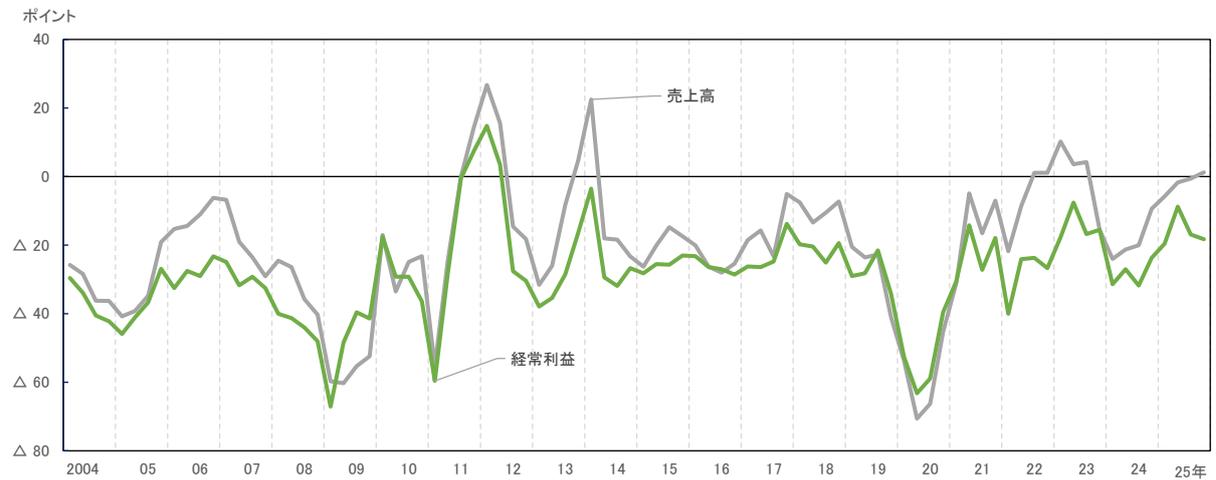


参考1 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



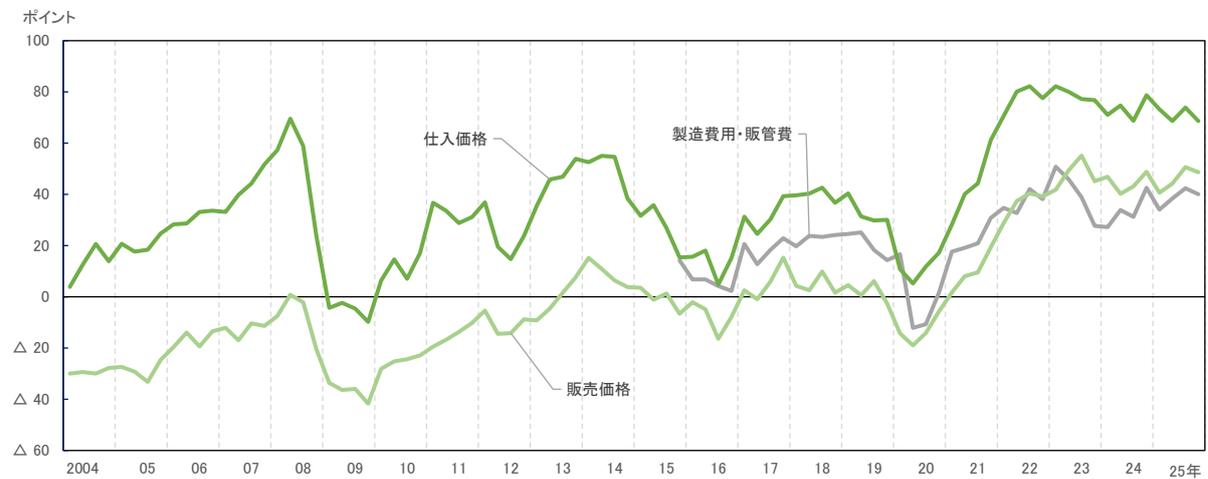
(注) 2004年4月調査から26年1月調査までの現状判断

参考2 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



(注) 2004年1～3月期から25年10～12月期までの実績

参考3 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）



(注) 1. 2004年1～3月期から25年10～12月期までの実績  
 2. 製造費用・販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた15年10～12月期からの実績

# 岩手県内消費者マインドアンケート調査 — 2026年2月調査 —

当社では県内の消費動向を把握する観点から、県内在住の個人を対象に暮らし向きや収入・消費支出の増減などについてのアンケート調査を実施した。

## 【調査要領】

### ○ 調査内容

- ・ 1年前と比べた暮らし向きの現状と先行き
- ・ 1年前と比べた収入および支出の増減と費目別の支出の増減
- ・ 新NISAの利用状況等

### ○ 調査時期：2026年2月

### ○ 調査対象者：県内在住の20歳以上の個人（学生を除く）

### ○ 調査方法：インターネットリサーチ

### ○ 有効回答者数：701人

### ○ 回答者属性：右表のとおり

**D I** (Diffusion Index)：本調査では「プラス（良い、増加等）」の回答割合から「マイナス（悪い、減少等）」の回答割合を差し引いた値とする

		回答者数	構成比	平均年齢
		人	%	歳
全 体		701	100.0	47.6
性 別	男 性	338	48.2	48.9
	女 性	363	51.8	46.3
年 齢 階 級 別	20 歳 台	69	9.8	25.6
	30 歳 台	136	19.4	34.8
	40 歳 台	183	26.1	45.2
	50 歳 台	186	26.5	54.3
	60 歳 以上	127	18.1	66.8
世 帯 年 収 別	200 万円 未 満	78	14.5	49.4
	200 万円 以 上	140	26.1	50.0
	400 万円 未 満			
	400 万円 以 上	143	26.6	47.9
	600 万円 未 満			
	600 万円 以 上	89	16.6	42.1
	800 万円 未 満			
	800 万円 以 上	48	8.9	46.2
1,000 万円 未 満				
1,000 万円 以 上	39	7.3	49.5	

2. 世帯年収別は「わからない」「答えたくない」の回答者を除く

## 1. 暮らし向き

### (1) 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在（2026年2月時点）の暮らし向きを「良い（良くなった）」と回答した割合が前回（25年8月）調査比0.9ポイント（以下、p）増の6.6%となったものの、「悪い（悪くなった）」も同1.8p増の43.4%となり、現在の暮らし向きD I（「良い」 - 「悪い」）

は前回（マイナス35.9）から0.9p低下のマイナス36.8となった。暮らし向きD Iは4期連続で悪化の動きとなり、引き続き厳しい状況が窺われる（図表1、次ページ図表2）。

年齢階級別に見ると、40歳台と50歳台で改善の動きとなった一方、その他の年代は悪化となり、年齢が高い層で相対的にマ

図表1 暮らし向きD I

（「良い」-「悪い」・ポイント）

		2025年 8月調査	26年2月調査		先行き	
				前回調査比		現状比
全 体		△ 35.9	△ 36.8	△ 0.9	△ 29.9	6.9
年 齢 階 級 別	20 歳 台	△ 5.0	△ 5.8	△ 0.8	0.0	5.8
	30 歳 台	△ 28.8	△ 30.1	△ 1.3	△ 21.3	8.8
	40 歳 台	△ 40.7	△ 37.7	3.0	△ 36.1	1.6
	50 歳 台	△ 44.2	△ 40.3	3.9	△ 34.4	5.9
	60 歳 以上	△ 44.1	△ 54.3	△ 10.2	△ 40.1	14.2
世 帯 年 収 別	200 万円 未 満	△ 53.7	△ 64.1	△ 10.4	△ 46.1	18.0
	200 万円 以 上	△ 45.0	△ 49.3	△ 4.3	△ 42.9	6.4
	400 万円 未 満					
	400 万円 以 上	△ 32.7	△ 35.7	△ 3.0	△ 31.5	4.2
	600 万円 未 満					
	600 万円 以 上	△ 24.3	△ 23.6	0.7	△ 13.5	10.1
	800 万円 未 満					
800 万円 以 上	△ 16.1	△ 10.4	5.7	△ 16.7	△ 6.3	
1,000 万円 未 満						
1,000 万円 以 上	△ 19.0	△ 17.9	1.1	△ 7.6	10.3	

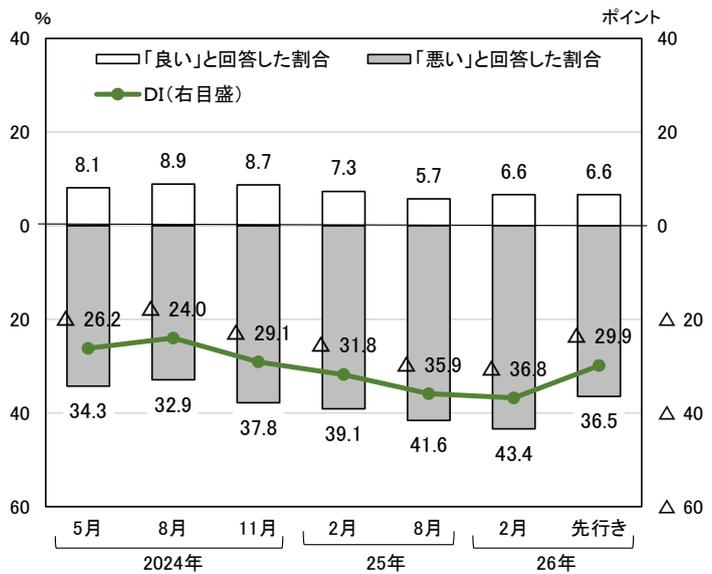
マイナス幅が大きい状況が継続している。

また、世帯年収別に見ると、年収の低い層でよりマイナス幅が大きいものとなった。

## (2) 暮らし向きの先行き

6カ月後の暮らし向き予想については「良い(良くなる)」と回答した割合は現状と同値の6.6%、「悪い(悪くなる)」が現状比6.9p減の36.5%となり、先行きの暮らし向きDI(「良い」-「悪い」)はマイナス29.9と現状から6.9p上昇する見通しである(前ページ図表1、図表2)。

図表2 暮らし向きDIの推移



(注)「悪い」の割合は下方向に表示している

年齢階級別に見ると、全ての年齢層でマイナス幅が縮小する見通しとなっている。また、世帯年収別では800万円以上~1,000万円未満の層で悪化の見込みとなる一方、その他の層ではマイナス幅が縮小するとみられる。

## 2. 収入および支出

### (1) 収入

1年前と比べた世帯の収入の増減を示す収入DI(「増加」-「減少」)は、前回調査比2.7p上昇のマイナス9.0となった(図表3、次ページ図表4)。依然としてマイナス圏での推移となったものの、2期ぶりに改善の動きとなった。

年齢階級別に見ると、30歳台と60歳以上でマイナス幅が拡大したものの、20歳台はプラスとなったほか、40~50歳台も改善の動きとなった。また、世帯収入別では600万円以上の層で改善し、いずれもプラスとなった。

図表3 収入・支出DI

(「増加」-「減少」・ポイント)

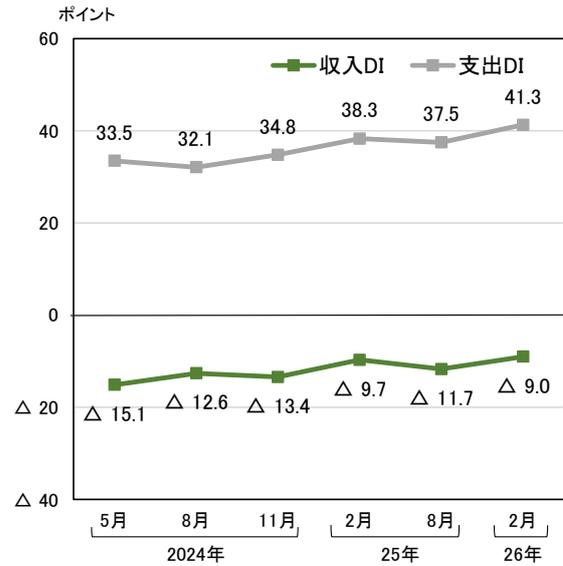
	収入DI		支出DI		
		前回調査比		前回調査比	
全体	△ 9.0	2.7	41.3	3.8	
年齢階級別	20歳台	17.4	24.8	27.6	4.1
	30歳台	△ 3.7	△ 2.3	48.5	15.0
	40歳台	△ 2.7	5.5	38.2	△ 3.0
	50歳台	△ 9.6	0.9	46.2	2.0
	60歳以上	△ 37.0	△ 5.4	37.8	1.8
世帯年収別	200万円未満	△ 44.9	△ 15.0	28.2	8.8
	200万円以上 400万円未満	△ 22.8	△ 6.8	37.8	△ 5.9
	400万円以上 600万円未満	△ 4.9	△ 0.3	49.6	5.6
	600万円以上 800万円未満	13.5	4.1	47.2	△ 1.4
	800万円以上 1,000万円未満	25.0	21.5	64.6	25.3
	1,000万円以上	20.5	22.8	46.1	△ 1.5

### (2) 支出

1年前と比べた世帯の支出の増減を示す支出DI(「増加」-「減少」)は同3.8p上昇のプラス41.3と2期ぶりの上昇となった。2024年5月の調査開始以降最も高い水準となり、引き続き物価上昇の影響が表れているものとみられる(図表3、次ページ図表4)。

費目別の支出の増減を見ると、支出が増えたもの（＝D Iがプラス）については物価上昇の影響などから「水道・光熱費」「飲食料品」「家庭用品・日用消耗品」「交通費」の4項目のプラス幅が他の費目に比べて大きい状況が続いている（図表5）。ただし、「交通費」は前回調査（25年8月）から17.6pの低下となっており、これは政府によるガソリンの暫定税率の廃止などが要因とみられる。一方、支出が減ったもの（＝D Iがマイナス）については、「旅行・レジャー」「外食」「教養・趣味・娯楽」「交際費」の4項目が引き続きマイナスとなっているほか前回調査からマイナス幅が拡大しており、生活費の増加分を上記の項目などを節約して賄っているものと推察される。物価の高騰が続くなか、本県の実質賃金指数を見ると、最近では25年8月～11月が前年比マイナスで推移しており、消費マインドの改善に向けて、来年度以降も企業が物価上昇を上回る賃上げを継続していけるかどうか注目される。

図表4 収入・支出D Iの推移

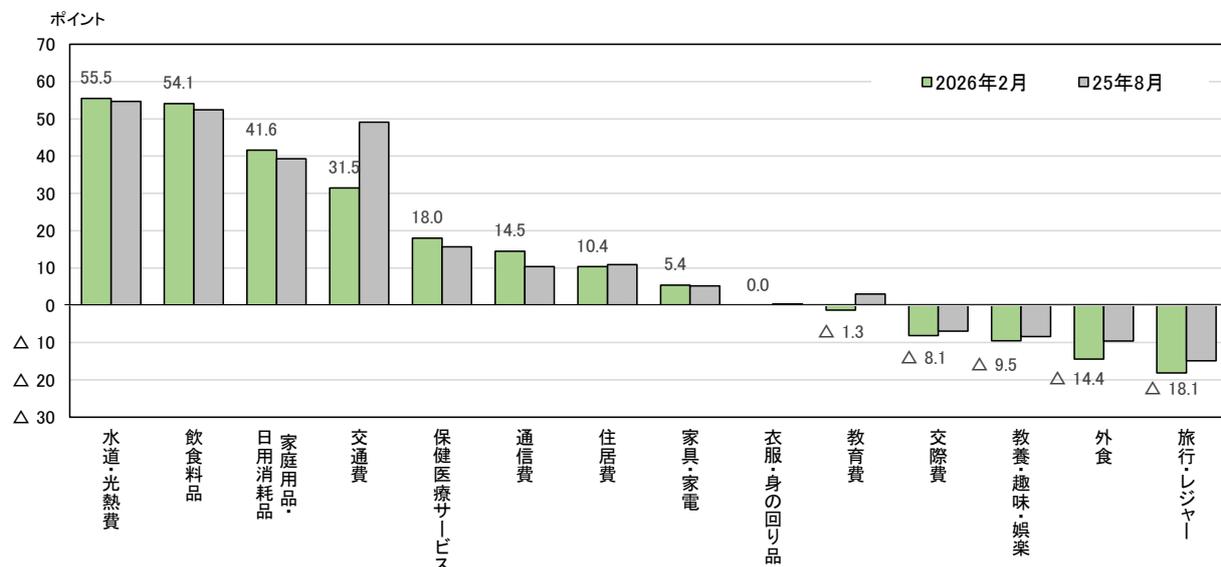


### 3. トピックス～新NISAの利用状況等～

2024年1月から新制度がスタートしたNISA（少額投資非課税制度）について、利用状況を尋ねたところ、「制度を利用している」が24.8%（前回調査（24年5月）比2.9p増）、「制度内容を知っているが、利用していない」が25.1%（同1.3p減）、「名前等を聞いたことはあるが制度内容までは知らず、利用していない」が37.9%（同1.9p減）、「存在を知らない（今回の調査で初めて聞いた）」が12.1%（同0.3p増）となった（次ページ図表6）。新制度開始から2年が経過するなか、全体の認知度等に大きな変化はなく、利用状況は伸び悩む結果となった。

年齢階級別に見ると、「制度を利用している」は20歳台が最も高く約3割を占め、次いで40歳台も3割を超えた。一方、「存在を知らない（今回の調査で初めて聞いた）」も20歳台

図表5 費目別の支出増減D I



(注)「交通費」にはガソリン代を含む

で4分の1以上と他の年代と比べて割合が高く、若年層においては資産形成に対する関心の有無が二極化しているものとみられる。

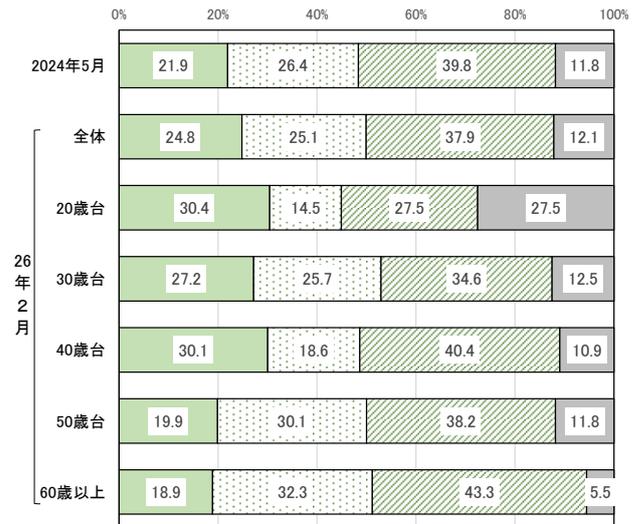
また、新NISAを利用している人に始めたきっかけを尋ねたところ、「SNSやインターネットで新NISAに関する情報を見て」が28.7%で最も多く、次いで「金融機関（銀行や証券会社など）の担当者に勧められて」が24.7%などとなったほか、テレビや新聞、雑誌等から情報を得たとする回答も一定程度見られた（図表7）。

さらに、新NISAを利用していない人にその理由を尋ねたところ、「余裕資金がないから」が48.2%、「制度の内容がよくわからないから」が36.0%、「資産運用に関する知識がないから」が33.0%などとなり、消費マインドのみならず資産形成に関しても物価上昇によるマイナス面の影響が表れた結果となった（図表8）。

金融庁の「NISA口座の利用状況調査（2025年6月末時点）」によると、全国の口座開設数は約2,700万口座となっており、そのうち本県は0.6%程度（約16万口座）にとどまっているほか、20歳以上における人口比での口座開設率を試算すると、本県は16.2%と全国（25.1%）よりも低位の状況となっている。利用状況の設問では制度内容を知らないとする回答が全体の半数を占めたほか、新NISAを利用していない理由においても制度の内容や資産運用に関する知識の不足が上位となった。制度の普及に当たっては、資産形成の啓発や制度の周知をどのように図っていくかが課題と言える。

（マネジャー 阿部 瑛子）

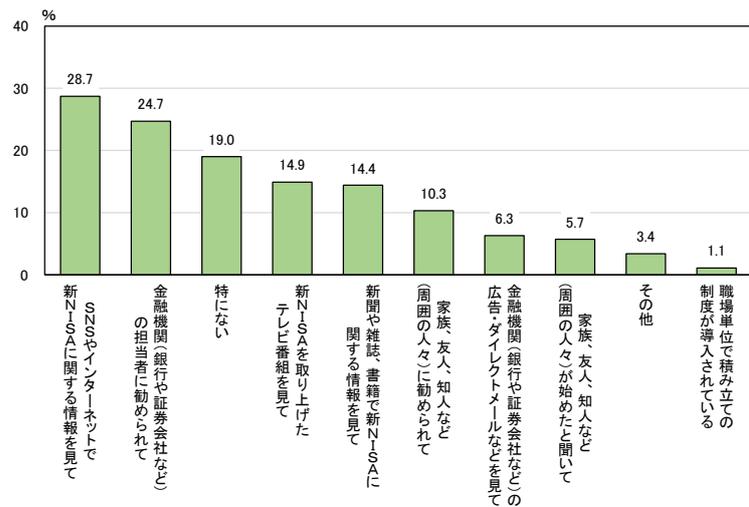
図表6 新NISAの利用状況



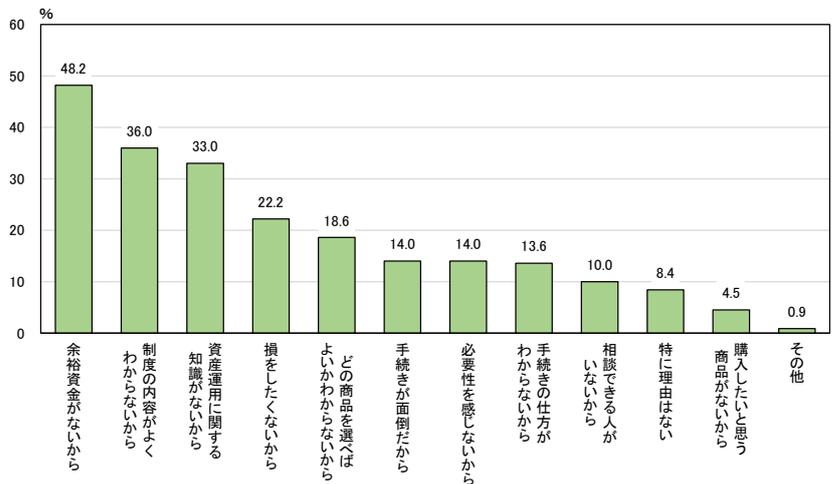
□制度を利用している  
 □制度内容を知っているが、利用していない  
 □名前等を聞いたことはあるが制度内容までは知らず、利用していない  
 □存在を知らない(今回の調査で初めて聞いた)

(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表7 新NISAを始めたきっかけ（複数回答）



図表8 新NISAを利用していない理由（複数回答）





岩手には、岩手を知る、  
ビジネスコンサルティングを。

I am

your **PARTNER.**

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。  
私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして  
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。  
そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、  
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

**事業承継／M&A／人材紹介**  
**民事信託／経営支援／地域経済調査**

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2026年3月  
発行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 佐々木 泰司  
〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号  
TEL 019-624-8344  
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>